



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 中央ビルト工業株式会社

コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西本 安秀

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長

(氏名) 安達 圭朗

TEL 03-3661-9631

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	5,894	△3.0	172	△40.3	82	△65.1	19	△85.9
23年3月期第3四半期	6,074	△7.3	288	△61.6	235	△65.4	140	△66.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	0.96	—
23年3月期第3四半期	6.84	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	8,503		2,240		26.4	
23年3月期	8,356		2,265		27.1	

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,240百万円 23年3月期 2,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,346	4.8	351	2.9	242	△10.9	101	△29.1	4.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	20,687,400 株	23年3月期	20,687,400 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	148,728 株	23年3月期	142,850 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	20,540,786 株	23年3月期3Q	20,549,019 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了している。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」を参照。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。先行きについては各種の政策効果等を背景にして、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや急速な円高の進行等により、景気が下振れするリスクが存在する。また電力供給の制約や原発問題の影響、さらにはデフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っている。

当社の属する仮設業界における状況として、震災の被災地域での復興需要の伸長と、それ以外の地域での需要の縮減という、市場動向の二極化が進んでいることが挙げられる。さらに後者においても、やや堅調な都市部と低迷する地方とに明暗が分かれている。これに対応すべく当社としては、積極的に被災地域へ人的及び物的な経営資源を集中させるとともに、将来の市場動向の変化に即応すべく情報収集を重視している。

また市場全体としては、公共投資削減を主要因とした建設投資の減少が価格競争を激化させていたが、ここきて価格に底入れの傾向が見られるようになった。従前の水準に回復するまでにはある程度の期間を要する見通しであり、当社としては適正価格での受注を実現すべく得意先との良好な信頼関係を維持し、今後とも粘り強く営業活動を進めていく。

当社の一方の柱である鉄構事業が属する住宅業界における状況としては、住宅着工戸数が平成23年4月以降に5ヶ月連続で前年同月比増となったものの、平成23年9月以降には3ヶ月連続で前年同月比減となるなど一進一退が続いている。しかしながら平成20年9月のリーマンショック以後の低迷と比較して明らかな復調が見られ、厳しい雇用環境等が続いているものの住宅投資に関してはマインドが徐々に改善している。

このような経済環境の中にあり、当第3四半期累計期間の業績は、売上高58億9千4百万円(対前年同期比3.0%減)と減収となり、営業利益1億7千2百万円(対前年同期比40.3%減)、経常利益8千2百万円(対前年同期比65.1%減)、四半期純利益1千9百万円(対前年同期比85.9%減)となった。

また、平成23年9月に従来のシンジケートローンを一本化する為の一過性の諸費用(営業外費用)が4千4百万円発生しており、平成23年12月には鉄構事業設備に係る減損損失(特別損失)が1千8百万円発生している。

セグメントの業績は以下のとおりである。

① 仮設機材販売

主要製品である安全仮設機材の需要が減少したことに加え、原発問題等により需要回復が遅れ価格競争が激化したことで販売価格が下落した。このような状況下、売上高は14億1千4百万円(対前年同期比16.1%減)と減収となった。セグメント利益(営業利益)も3千万円(対前年同期比65.6%減)と大幅減益となった。

② 仮設機材賃貸

貸与資産の稼働率は前事業年度末と比較して大幅に向上した。しかしながら価格競争による貸付単価下落で売上高は18億5千8百万円(対前年同期比6.5%増)に留まった。セグメント利益(営業利益)は粗利率の悪化により1億3千7百万円(対前年同期比21.2%減)と減益となった。

③ 開発営業

店舗向けのLEDライトの出荷増により、売上高は3億8百万円(対前年同期比1.2%増)と増収となり、粗利率は減少したもののセグメント損失(営業損失)は1千5百万円(前年同期はセグメント損失1千6百万円)と損失幅が減少した。

④ 鉄構営業

主要客先である旭化成ホームズ株式会社への出荷はほぼ前期並みで、売上高は23億1千3百万円(対前年同期比1.1%減)となった。また販売価格の下落により、セグメント利益(営業利益)は2千3百万円(対前年同期比46.0%減)と大幅減益となった。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は85億3百万円となり、前事業年度末に比べ1億4千6百万円増加した。これは主に、資産については製品が1億5千2百万円増加したこと、負債については短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が1億6千1百万円増加したことによるものである。

純資産合計は四半期純利益1千9百万円や配当支払いなどにより前事業年度末の22億6千5百万円から2千4百万円減少して22億4千万円となり、自己資本比率は26.4%に減少した。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の業績予想については、平成23年10月24日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりである。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示するものとする。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当なし。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当なし。

(3) 追加情報

(退職給付会計)

当社は、平成24年3月に適格退職年金制度が廃止されることに伴い、平成23年4月より適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度に移行している。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。なお、本移行に伴う影響額は軽微である。

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用について)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項なし。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	856	907
受取手形	767	864
売掛金	1,038	987
製品	459	611
仕掛品	135	156
原材料及び貯蔵品	426	433
繰延税金資産	38	17
その他	14	14
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	3,731	3,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,888	1,889
減価償却累計額	△1,534	△1,559
建物(純額)	354	329
構築物	594	594
減価償却累計額	△556	△563
構築物(純額)	38	30
機械及び装置	2,257	2,258
減価償却累計額	△2,121	△2,148
機械及び装置(純額)	136	109
貸与資産	8,760	8,883
減価償却累計額	△8,076	△8,239
貸与資産(純額)	684	644
車両運搬具	97	97
減価償却累計額	△95	△96
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	268	278
減価償却累計額	△257	△264
工具、器具及び備品(純額)	11	13
土地	3,177	3,177
リース資産	132	132
減価償却累計額	△37	△49
リース資産(純額)	95	82
有形固定資産合計	4,499	4,388
無形固定資産	5	4
投資その他の資産		
投資有価証券	27	23

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
その他	96	103
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	119	121
固定資産合計	4,624	4,514
資産合計	8,356	8,503
負債の部		
流動負債		
支払手形	955	1,028
買掛金	693	775
短期借入金	1,870	2,220
1年内返済予定の長期借入金	469	280
未払法人税等	88	22
賞与引当金	30	—
役員賞与引当金	18	13
災害損失引当金	10	4
その他	211	238
流動負債合計	4,348	4,583
固定負債		
長期借入金	1,520	1,449
退職給付引当金	77	92
役員退職慰労引当金	43	52
その他	101	84
固定負債合計	1,742	1,678
負債合計	6,091	6,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	275	275
資本剰余金	526	526
利益剰余金	1,473	1,452
自己株式	△13	△14
株主資本合計	2,261	2,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	1
評価・換算差額等合計	3	1
純資産合計	2,265	2,240
負債純資産合計	8,356	8,503

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,074	5,894
売上原価	4,930	4,917
売上総利益	1,143	976
販売費及び一般管理費	854	804
営業利益	288	172
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	1	1
受取地代家賃	3	3
雑収入	0	1
営業外収益合計	8	9
営業外費用		
支払利息	57	51
シンジケートローン手数料	2	47
雑支出	0	0
営業外費用合計	60	99
経常利益	235	82
特別利益		
固定資産売却益	70	—
移転補償金	13	—
その他	0	—
特別利益合計	84	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	—
固定資産圧縮損	5	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26	—
減損損失	—	18
その他	8	—
特別損失合計	41	18
税引前四半期純利益	279	63
法人税、住民税及び事業税	101	23
法人税等調整額	37	20
法人税等合計	139	44
四半期純利益	140	19

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）
該当事項なし。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）
該当事項なし。